

国際協力への学生参加

ハンバン・ルディアント 所員・経済経営学部助教授

背 景

日本の政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）は、2004年10月で50周年を迎えた。日本は1954年10月6日に「コロンボ・プラン」に加盟し、開発途上国への技術協力を開始した。これを記念して10月6日は「国際協力の日」とされている。

2004年度の日本の援助額は88億6千万ドルであった。これは、GNI（国民総所得）に対する比率でみると0.19%（図表1及び3）である。この比率は、1970年の国連総会において決議された援助額の目標である「GNIの0.7%」よりも遥かに低い。かつ、国民1人あたりの負担額でみると、日本の援助額は世界の12番目に位置している（図表2）。

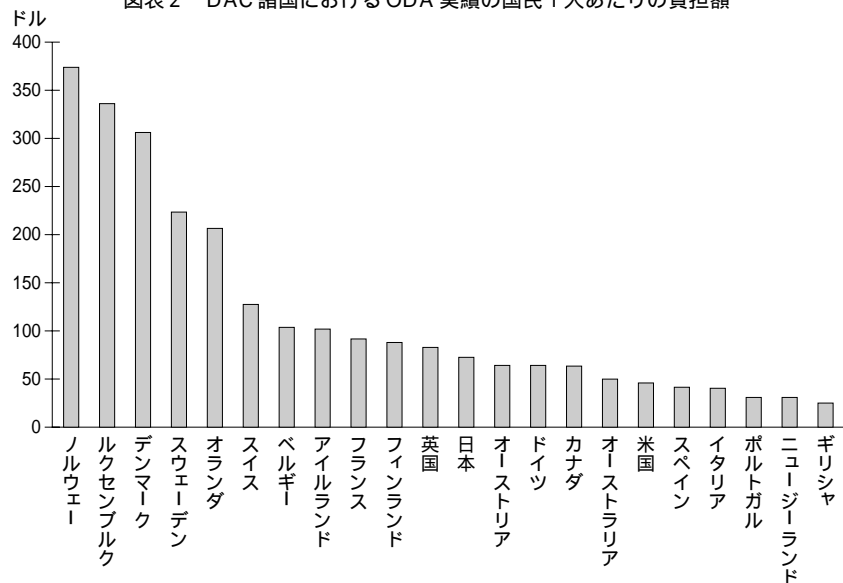
さらに、日本はODA大綱の中で表明しているとおり、アジアを重点地域としている（図表4）。特に、アジア諸国とは政治・経済・文化等あらゆる面において緊密な相互依存関係にあり、アジアの発展と安定は日本の安全と繁栄に繋がることからODAが外交上の切り札ともなっている。同時に、ODAによってアジア地域の経済インフラの整備が進み、日本からの民間投資や貿易が活性化することも期待されているのである。

援助の受入れ側であるASEAN域内に目を転じてみれば、特記すべき事項

図表1 DAC主要国ODA実績の推移（2000 - 2003年）
（支出純額ベース、単位：100万ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年
フランス	4,105	4,198	5,486	7,337
ドイツ	5,030	4,990	5,324	6,694
イタリア	1,376	1,627	2,332	2,393
英 国	4,501	4,579	4,924	6,166
米 国	9,955	11,429	13,290	15,791
カナダ	1,744	1,533	2,006	2,209
日 本	13,508	9,847	9,283	8,880

図表2 DAC 諸国における ODA 実績の国民 1 人あたりの負担額



図表3 DAC 諸国における ODA 実績の対 GNI 比

(%)

順位	国名	ODA の対 GNP 比	順位	国名	ODA の対 GNP 比
1	ノルウェー	0.92	12	ドイツ	0.28
2	デンマーク	0.84	13	カナダ	0.26
3	オランダ	0.81	14	オーストラリア	0.25
4	ルクセンブルク	0.80	14	スペイン	0.25
5	スウェーデン	0.70	16	ニュージーランド	0.23
6	ベルギー	0.61	17	ギリシャ	0.21
7	フランス	0.41	17	ポルトガル	0.21
7	アイルランド	0.41	19	日本	0.20
9	スイス	0.38	19	オーストリア	0.20
10	フィンランド	0.34	21	イタリア	0.16
10	英国	0.34	22	米国	0.14

注：(1)東欧・卒業国向けを除く。

(2)日本以外は暫定値を使用。

がある。2003年12月に東京で開催された日本 ASEAN 特別首脳会議で「ASEAN 統合イニシアティブ (IAI : Initiative for ASEAN Integration)」が採択されたことである。この IAI の中で日本と ASEAN の双方は、人材育成に関して今後 3 年間で15億ドル以上の協力が見込まれること、さらには約 4 万人規模の人的交流プログラムが予定されていると明らかにしたのである。

そして、忘れてならないのは南アジア地域の存在である。この地域は世界

図表 4 二国間政府開発援助（2003年）

地 域	形 態	贈 与			政府貸付等	合 計	構成比 (%)	対前年比 (%)
		無償資金協力	技術協力	計				
アジア		727.53	1101.45	1828.98	1397.11	3226.09	53.65	- 21.04
	北東アジア	103.56	392.09	495.64	- 99.61	396.03	6.59	- 54.24
	東南アジア	358.90	523.07	881.97	615.89	1497.86	24.91	- 14.59
	南西アジア	222.80	126.43	349.24	613.62	962.85	16.01	- 16.91
	中央アジア	28.54	31.62	60.17	182.11	242.28	4.03	107.53
	コーカサス	13.72	4.42	18.14	85.11	103.25	1.72	- 39.90
	その他		23.82	23.82		23.82	0.40	24.80
中東		251.27	142.74	394.02	22.47	416.48	6.93	99.45
アフリカ		425.77	199.69	625.46	- 95.48	529.98	8.81	- 9.21
中南米		139.23	248.52	387.75	76.12	463.87	7.71	- 21.70
大洋州		37.28	48.84	86.12	- 33.98	52.14	0.87	- 44.21
欧州		71.01	42.28	113.29	102.18	215.47	3.58	80.23
(東欧)		3.30	31.39	34.69	77.46	122.15	1.86	49.08
分類不能		46.95	1061.64	1108.59	1.02	1109.61	18.45	6.45
合 計		1699.03	2845.18	4544.21	1469.44	6013.65	100.00	- 10.59

(注)：(1)無償資金協力には付保商業債権の金利減免分を含む。

(2)技術協力の分類不能には、各地域にまたがる調査団の派遣、留学生世話団体への補助金、行政経費、開発啓発費等地域分類が不可能なものが含まれる。

(3)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

人口の5分の1を占め、さらには世界最大の貧困人口を抱えている。ODA大綱は、南アジア地域の貧困削減や人口問題に加え、初等教育普及率の上昇や保健医療の状況改善を目指している。

このように日本のODA額は巨額で東南アジア、南アジアはじめ多くのアジア地域で圧倒的な存在であるにもかかわらず、残念なことに日本国内においては一般市民の関心が概して低い。また、教育の現場でも、これまで国際援助協力の面で活躍できる人材の育成に関しては貧弱であったと言わざるを得ない。いまこそ、世界を舞台に活躍できる人材を育てることが急務となっているのである。日本は援助大国としての立場からも、国際援助協力の場で主導的な役割を果たせる人材を育てていかなければならないことは自明であろう。本プロジェクトの大きな目的の1つが、国際協力に対する学生の認識を高め、国際協力の現場でリーダーとして活動できる能力を育むことにある所以である。

ODA の現状

図表5で示すように、東南アジアの中ではインドネシアが最大のODA受入国となっている。その中身は無償援助より有償（貸付）のほうに5倍近く多くなっている。現状では、インドネシアの外国債務負担は770億ドルにのぼ

図表 5 東アジア地域における援助実績

2003年

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

順位	国又は地域名	贈 与			政府貸付等	合 計
		無償資金協力	技術協力	計		
1	インドネシア	82.36	120.66	203.02	938.76	1,141.78
2	中国	72.63	300.13	372.76	386.96	759.72
3	フィリピン	69.72	91.53	161.25	367.53	528.78
4	ベトナム	53.18	83.63	136.81	347.43	484.24
5	カンボジア	76.68	41.24	117.92	7.96	125.88
6	ラオス	51.56	34.00	85.55	0.45	86.00
7	マレーシア	0.57	45.77	46.34	32.81	79.15
8	モンゴル	30.93	23.76	54.69	12.58	67.27
9	ミャンマー	18.52	24.56	43.08		43.08
10	東ティモール	3.31	5.62	8.93		8.93
11	タイ	3.00	73.85	76.85	- 1,079.06	- 1,002.22
	その他	0.00	70.42	70.42	- 499.15	- 428.74
	[香港]		1.97	1.97		1.97
	韓国		60.60	60.60	- 499.15	- 438.55
	[マカオ]		0.08	0.08		0.08
	ブルネイ		0.28	0.28		0.28
	シンガポール		1.95	1.95		1.95
	その他北東アジア		5.54	5.54		5.54
	東アジア地域合計	462.46	915.16	1,377.62	516.28	1,893.89

(注)：(1)地域区分は外務省分類。

(2)卒業国を含む。

(3)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図表 6 インドネシアの国家予算 (2003年)

費 目	2003年予算 (百万ドル)	
	額	GDP 比
歳 入	33615	17.3
歳 出	37059	19.1
(うち利払い)	8197	4.2
基礎収支	4753	2.5
総合収支	- 3443	- 1.8

っており、これはインドネシアの国家予算の約2倍に相当する(インドネシアの2003年国家予算は図表6を参照)。

こうしたことは日本のODAが持つ負の側面として捉える必要があるだろう。実際、日本からの援助は、インドネシアにとっては国家予算への圧迫要因になっている。基本的な問題はインドネシア政府にあるといえるだろうが、安易なODAの送り出しと安易な受入れの両方で制限をしない限り、主として借款への利払いによってインドネシアの財政状況が危機的なものになることは確実と思われるからである。また、インドネシアルピアへの信頼を回復

図表 7 2003年度までの累計で見た円借款供与額上位20か国
(交換公文ベース、債務救済除く。単位：百万円)

順位	国 名	供与金額累計
1	インドネシア	3,832,865
2	中国	3,047,181
3	インド	2,246,189
4	フィリピン	2,032,674
5	タイ	2,009,300
6	マレーシア	961,697
7	ベトナム	925,363
8	パキスタン	829,318
9	韓国	645,527
10	スリランカ	622,544
11	バングラデシュ	561,556
12	エジプト	459,332
13	トルコ	451,382
14	ミャンマー	426,567
15	ペルー	358,345
16	ブラジル	326,560
17	メキシコ	229,568
18	ヨルダン	204,425
19	ケニア	183,387
20	チュニジア	178,483

図表 8 南アジア地域における援助実績

2003年

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

順位	国又は地域名	贈 与			政府貸付等	合 計
		無償資金協力	技術協力	計		
1	インド	2.31	18.82	21.13	304.66	325.79
2	パキスタン	54.76	19.70	74.47	191.75	266.22
3	スリランカ	19.46	27.03	46.49	125.76	172.26
4	バングラデシュ	94.63	33.01	127.64	- 12.38	115.27
5	ネパール	38.48	18.31	56.79	3.82	60.61
6	ブータン	9.01	7.20	16.21		16.21
7	モルディブ	4.14	2.09	6.24		6.24
	そ の 他		0.26	0.26		0.26
南西アジア地域合計		222.80	126.43	349.24	613.62	962.85

(注)：(1)地域区分は外務省分類。

(2)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

し、外貨高を防ぐための1つの手段としても、日本はじめ先進国からの援助受入れの抑制が必要と考えられる。

南アジアでは、インドが最大のODA受入国(図表8参照)となっているが、やはり、その中身は無償より有償のほうが極めて高くなっている(15倍

近く)。この一方で、パキスタンの有償と無償の比率は逆転している。このように各国への日本の対応はまちまちで統一的な方針が見えてこない。この問題において、日本政府のスタンスは各省庁間で大きな違いがあるためと考えられる。

実は、無償援助の場合は外務省の管轄機関で国際協力機構（JICA）が担当となる一方、有償援助の場合は、財務省の管轄機関で国際協力銀行（JBIC）が担当窓口になっている。このように援助担当部署が細分化される日本と異なり、アメリカでは援助活動を通じた国家戦略を統一するために、国務省管轄の USAID（U.S. Agency for International Development）が唯一の担当部署となっている。日本の ODA が年々減少している現状では、日本政府の国際貢献を効率的に実施するためにも担当部署の統廃合を含めた組織改変が必要なことは議論するまでもないだろう。

大学における国際協力の現状

近年の日本の援助は、その中身を大きく変容させつつある。図表 9 で明らかなように、近年の日本の援助はインフラ整備援助からプログラム援助へと、その軸足を移しつつある。

また、日本の国際化は留学生の人数からも読み取ることができるだろう。留学生の人数は増加を続けている（図表 10）。多くの大学で積極的な留学生受入れが進んでいる。

図表 9 二国間 ODA 分野別配分の推移

単位：％

分 野 内 訳	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
社会インフラ&サービス	22.8	20.7	19.3	24.8	17.3	24.2	18.8
運輸及び貯蔵	21.3	23.4	21.1	22.7	26.3	22.0	5.1
エネルギー	21.1	12.6	9.0	6.0	7.7	14.3	14.7
その他経済インフラ	2.2	2.8	1.8	3.0	0.9	1.6	1.8
生産セクター	15.6	12.3	14.0	8.4	14.1	11.4	6.4
マルチセクター	3.3	4.3	4.9	6.0	5.7	4.5	2.1
プログラム援助等	13.7	23.9	29.8	29.1	27.9	22.0	51.1

図表 10 留学生数の推移

西 暦	1983年	1993年	2003年
国費留学生数	2,082	6,408	9,746
私費留学生数	7,483	44,783	98,135
外国政府派遣留学生数	863	1,214	1,627
留学生総数	10,428	52,405	109,508

留学生の積極的な受入れと並んで、現在、日本の多くの大学が国際協力の専門課程を持つようになっている。その主要なものは、以下のとおりである。

- 広島大学大学院国際協力研究科（JICA/JOCV 連携特別教育プログラムあり）
- 名古屋大学大学院国際開発研究科（国際協力プロジェクトへの参加多数）
- 拓殖大学国際開発学部・大学院国際協力学研究科修士課程（2000年に設立、日本で最初に開発途上国でのフィールドワークを実施）
- 東京工業大学大学院理工学研究科国際開発工学専攻
- 中部大学国際関係学科国際開発協力専攻
- 国立大学法人政策研究大学院大学修士課程「国際開発プログラム」

上記のような専門課程を持つ大学では国際協力を教育の現場に取り入れることによって、将来の援助現場で活躍する人材の育成が期待できる。また、こうした国際協力教育の機会を広げることによって援助協力に限らず、日本の若年層における国際化の動きを活性化させることができるだろう。

和光大学でのシンポジウムの成果

和光大学総合文化研究所の2004年度プロジェクト「大学で実現できる国際協力に関する研究」の成果の一つとして、2004年11月25日（木）に国際シンポジウム『Student Participation in International Cooperation』（国際協力への学生参加）が開催された。司会者は、小林稔教授（和光大学）が務めた。

同シンポジウムには、クリスナ・プリバディ教授（インドネシア・バンドン工科大学）、ベルナディア・イラワティ氏（アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET）事業責任者）、金子篤氏（国際協力銀行課長）がパネラーとして招かれた。それぞれのパネラーは約30分の持ち時間で、これまで実施してきた国際開発プロジェクトに関して報告を行った。

クリスナ・プリバディ教授は「コミュニティベースの洪水対策プロジェクトへの学生の参加」というタイトルで、バンドン郊外の洪水対策を地域住民と学生、研究者が共同で行った様子を報告した。

次いで、ベルナディア・イラワティ氏は「若い世代の国際協力～CITYNETの役割～」とのタイトルで、アジア太平洋地域の都市間ネットワークを利用した国際協力の様子を報告した。具体的な活動事例として、各国のごみ

処理の研究者が都市のごみ問題に地元住民と取り組み成功を収めたことなどが詳細に説明された。

最後に、金子篤氏が「円借款による国際協力～現場からの一考察～」とのタイトルで、インドネシアにおける農民の自立的成長を支援することを目的とした小規模灌漑管理事業について報告した。農家の暮らし向きを向上させていくために、自律的な成長を促していくように行う日本の円借款が大きな役割を果たしている様子が話された。

3人のパネラーの報告を受けて、加藤巖助教授（和光大学）が問題提起を行った。国際協力や開発援助を実施する際、各地域や各国の文化的多様性へ如何に注意を払っていくのかについての問い掛けであった。問題提起を受けて、3人のパネラーが自らの体験を通じた解答を明らかにした。続けてオープンディスカッションが行われ、学生、社会人、研究者を含む多くの聴講者から質問が出された。それぞれの質問に関しても、パネラーから丁寧な解答がなされた。

締めくくりとして、プロジェクト代表者であるバンバン・ルディアント助教授（和光大学）が当日のシンポジウムの纏めを行い、その意義を強調して全てのプログラムが終了した。

なお、シンポジウム終了後には、生協食堂にて懇親会が行われ多くの参加者があった。シンポジウムでは話し尽くせなかった事柄について活発な議論も行われ、シンポジウムと同様、懇親会も盛会であった。

結論・提言

アメリカ（USAID）の場合、図11のように国際援助機関と大学の提携が盛んに行われており、国際協力への人材育成も期待できる。このような活動は日本の大学でも行われるべきである。そのために日本では、行政と教育現場が一致して国際援助教育に取り組むことが求められる。ODA プロジェクトはハードだけではなく、ソフト分野にも対応すべきことは言うまでもない。また、大学生が国際的なプロジェクトに参加できれば、キャンパス全体の国際化も期待できるだろう。大学から援助プロジェクトを実施すれば、大学を卒業後に国際舞台で活躍する人材は飛躍的に増えるだろう。政界や経済界、ビジネス分野にも、これらの人材は高く評価されるだろう。是非、大学でも開発援助に関する実践的な教育プログラムを取り入れるべきである。日本の教育界において「国際開発協力」の認識を高めるためにも、国際開発プロジェクトの知識をより多くの学生に広めていく必要がある。

図表11 米国における大学の開発援助教育活動

大 学 名	契約金 (TEC)	委託内容
CORNELL UNIVERSITY	\$1,700,000.00	Cooperative Agreement
GEORGETOWN UNIVERSITY	\$498,321.00	Grant
HARVARD UNIVERSITY	\$5,833,600.00	Cooperative Agreement
OKLAHOMA, UNIVERSITY OF	\$1,262,281.00	Cooperative Agreement
TULANE UNIVERSITY	\$1,450,000.00	Cooperative Agreement
Virginia Polytechnic Institute & State University	\$2,553,598.00	Grant
RESEARCH FOUNDATION OF STATE UNIVERSITY OF NEW YORK (SUNY)	\$186,233.00	Cooperative Agreement
RESEARCH FOUNDATION OF STATE UNIVERSITY OF NEW YORK (SUNY)	\$210,000.00	Cooperative Agreement
RESEARCH FOUNDATION OF STATE UNIVERSITY OF NEW YORK (SUNY)	\$210,000.00	Grant
GEORGETOWN UNIVERSITY	\$442,050.00	Grant
GEORGETOWN UNIVERSITY	\$442,050.00	Purchase Order
MICHIGAN, UNIVERSITY OF	\$46,620.00	Grant
HARVARD INSTITUTE FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT (HIID)	\$1,299,139.00	Requirements Contract
RESEARCH FOUNDATION OF STATE UNIVERSITY OF NEW YORK (SUNY)	\$2,008,271.00	Cooperative Agreement
JOHNS HOPKINS UNIVERSITY	\$15,998,824.00	Cooperative Agreement
MICHIGAN, UNIVERSITY OF	\$1,344,137.00	Grant

他にも、日本のODAをより目にみえる形とするためにJIBICとJICAを統合し、1つの省庁の管轄にまとめることも緊急の課題である。さらには、ODAは日本の外交政策の手段としてのみ活用するのではなく、発展途上国における実際の需要に沿った援助とするような仕組み（監視システム）が必要である。

そして、大学に対しては、開発途上国でのフィールドワークのような授業を増やすことを提案したい。日本人学生が国際援助活動や国際ボランティアに参加することは、将来的には日本の国益にもつながるであろう。学生個々の視野も広がり、かつ、日本と開発途上国の双方で経済活動に寄与する部分も少なからずあると考えるからである。

参考資料・文献

『国際開発ジャーナル』2005年8月号、国際開発ジャーナル社

『国際協力ガイド2006年版』国際開発ジャーナル社

『政府開発援助（ODA）白書2004』日本国外務省、2005

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>

（財）矢野恒太記念会編『世界国政図会2005/06』国政社、2005

Asian Development Bank, *Outlook 2004*, Manila, Asian Development Bank, 2005

The World Bank, *The World Bank Annual Report 2004*, Washington: The World Bank, 2005
US Agency for International Development, *The Association Liaison Office for University Cooperation in Development Promoting Global Development through Higher Education, 2005*, <http://www.aascu.org/alo/>

(バンバン・ルディアント)